

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月16日

上場会社名 桂川電機株式会社  
 コード番号 6416  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 渡邊正禮  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 松本茂弘  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

上場取引所 JQ  
 URL <http://www.kiphq.co.jp>

TEL (03) 3758-0182

配当支払開始予定日 平成20年6月30日

### 1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(百万円未満切捨て)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	20,930	(0.4)	2,635	(0.6)	2,428	(19.1)	1,243	(23.5)
19年3月期	20,849	(27.3)	2,620	(47.9)	3,001	(47.2)	1,625	(36.2)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
20年3月期	81	17			6.6		10.1		12.6	
19年3月期	106	06			9.1		13.0		12.6	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 24百万円 19年3月期 21百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	%	円	銭
20年3月期	23,836		19,446		81.6		1,269	07
19年3月期	24,328		18,682		76.8		1,219	17

(参考) 自己資本 20年3月期 19,446百万円 19年3月期 18,682百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年3月期	1,495		413		230		7,362	
19年3月期	1,460		469		168		6,661	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	百万円	%	%		
19年3月期	-	-	15	00	15	00	229	14.14	1.28
20年3月期	-	-	15	00	15	00	229	18.48	1.21
21年3月期 (予想)	-	-	15	00	15	00		22.99	

### 3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日) (%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	9,500	(8.1)	840	(38.9)	920	(42.0)	540	(34.4)	35	24
通期	18,600	(11.1)	1,670	(36.6)	1,800	(25.9)	1,000	(19.6)	65	26

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
     会計基準等の改正に伴う変更 有  
     以外の変更 無  
 (注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20年3月期 15,525,000 株 19年3月期 15,525,000 株  
 期末自己株式数 20年3月期 201,598 株 19年3月期 200,800 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	13,224	( 5.3 )	720	( 51.5 )	380	( 77.7 )	184	( 77.1 )
19年3月期	13,967	( 30.0 )	1,483	( 79.9 )	1,708	( 58.6 )	804	( 55.7 )

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	12 03	
19年3月期	52 47	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	19,498	15,825	81.2	1,032	79
19年3月期	20,134	15,928	79.1	1,039	44

(参考) 自己資本 20年3月期 15,825 百万円 19年3月期 15,928 百万円

2. 21年3月期の個別業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日) (%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期累計期間	6,800 ( 1.6 )	260 ( 49.5 )	290 ( 51.4 )	140 ( 59.0 )	9 14
通 期	13,500 ( 2.1 )	540 ( 25.0 )	610 ( 60.5 )	300 ( 62.7 )	19 58

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界の経済情勢を概観しますと、わが国経済は上半期、新興国の旺盛な需要で輸出企業は好調な業績を背景に設備投資が増加して景気は底堅く推移いたしました。しかし下半期に入り原油などの資源価格が一段と高騰したことや、急激な円高ドル安といった懸念材料を抱えて、企業業績は急速に悪化して、これまで拡大基調が続いた景気に減速感が見られました。

米国経済は信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題が発端で金融不安が長引き、住宅投資の不振だけでなく個人消費や設備投資の鈍化も鮮明になってまいりました。ユーロ圏経済は主要国の雇用環境の改善による個人消費が拡大するなど、内需を中心に底堅く推移してまいりましたが、主要な輸出先であります米国のサブプライムローン問題が、欧州経済にも影響を及ぼして信用リスク不安が高まり、景気は減速してまいりました。また、アジア経済はアジア各国が自立して相互依存を高めて、内需の拡大と順調な輸出の増加で緩やかな成長が続きました。

当社グループが関連する事務機器業界におきましては、国内需要が減速気味で市場環境はますます厳しくなっております。特にデジタルプリンタは成熟産業で機能的な開発競争の激化と同時に、販売競争も加速して大きな成長は期待できない状況にあります。このためデジタルプリンタは複合機として高速化、高性能化をさらに進めることによって、新しい分野への進出を図ってまいりました。

このような状況のなかで、当社グループは急速に変化するユーザーニーズに対応した製品開発をタイムリーに行い、製品ラインアップを拡充して、市場シェアの拡大に努めてまいりました。普及型デジタルプリンタKIP3000は、販売開始以来3年目を迎えましたが、簡単なタッチパネル方式で操作性に優れた多機能機として、アメリカ市場だけでなくヨーロッパ市場やアジア市場でも好評で販売を順調に伸ばすことができました。また、平成19年4月韓国ソウル市に販売子会社 KIP Business Solution Korea Ltd. を設立して、新たな直販体制を強化し、KIPブランドの浸透に努めるとともに、サービス体制の確立も図ってまいりました。しかし、競合各社が市場シェアを拡大するための販売競争はますます激化して、厳しい価格競争が続きました。この結果、当連結会計年度の売上高は209億30百万円で前連結会計年度とほぼ同額（前連結会計年度は208億49百万円）となりました。

利益面では、生産性を上げてコスト削減に努め、原油高に伴う原材料価格の上昇の影響を最小限にとどめた結果、当連結会計年度の営業利益は26億35百万円で前連結会計年度とほぼ同額（前連結会計年度は26億20百万円）となりました。しかし当社はアメリカ市場を中心に販売を展開しているために、3月に入って急激な円高ドル安の影響をまともに受けて、期末に大幅な為替差損が発生したために、当連結会計年度の経常利益は24億28百万円で前連結会計年度に比して、19.1%の減益となり、当期純利益は12億43百万円で前連結会計年度に比して23.5%の減益となりました。

当連結会計年度の所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

#### (日 本)

日本市場は普及型デジタルプリンタの新製品を投入して、顧客の拡大に努めましたが、企業の景況感が急速に悪化して設備投資も慎重になってまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は141億27百万円で前連結会計年度に比して5.1%の減収となりました。営業利益は普及型デジタルプリンタへの買換需要に対するシェア争いで、販売価格競争が激しく、当連結会計年度は13億87百万円で前連結会計年度に比して36.0%の減益となりました。

#### (北 米)

北米市場では安定した普及型デジタルプリンタの販売と期の後半に高速プリンタKIP9000の販売を開始して、市場の拡大に努めてまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は127億17百万円で前連結会計年度に比して4.1%の増収となりました。営業利益は売上高増加に伴って増加したこと、販売効率を上げるための経費の見直しを徹底したことにより、当連結会計年度は16億10百万円で前連結会計年度に比して31.9%の増益となりました。

#### (ヨーロッパ)

ヨーロッパ市場はKIP3000の高機能なデジタルシステムのネットワークプリント機能やスキャン機能の利便性でユーザーニーズの期待に応え、新たな顧客への販売を展開して市場の拡大に努めてまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は32億8百万円で前連結会計年度に比して17.3%の増収となりました。当連結会計年度の営業利益は1億60百万円で前連結会計年度に比して、23.2%の増益となりました。

#### (アジア)

当社の重要な生産拠点の一つであります台湾三桂（股）は、主要な普及型デジタルプリンタの生産をしております。KIP3000が厳しい市場環境の中で引き続き安定した販売実績を上げることができましたが、当連結会計年度の売上高は52億70百万円で前連結会計年度に比して3.5%の減収となりました。営業利益は原材料価格の高騰もありましたが、生産効率の徹底した見直しでコストの削減を行った結果、当連結会計年度は5百万円（前連結会計年度は31百万円の損失）と僅かながらも利益を計上することができました。

当連結会計年度の海外売上高の状況は次のとおりであります。

北米市場においては、金融システム不安が広がり企業収益の悪化に伴って設備投資も減少しておりますが、市場のニーズにあった普及型デジタルプリンタと新製品の投入等により、当連結会計年度の売上高は125億26百万円で前連結会計年度とほぼ同額となりました。ヨーロッパ市場は販売価格競争が激化するなかで販売体制を強化して、K I Pブランドの市場の浸透に努力してまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は34億46百万円で前連結会計年度に比して13.7%の増収となりました。その他の地域ではアジア経済の高成長が設備投資を押し上げて堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は19億18百万円で前連結会計年度に比して21.1%の増収となりました。この結果、当連結会計年度の海外売上高は178億90百万円で前連結会計年度に比して4.3%の増収となりました。

当社グループを取り巻く経営環境は、米国のサブプライムローン問題に伴う金融不安や原油など資源価格の予想以上の高騰、為替変動など極めて不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、市場に浸透したK I Pブランドをますます強固なものとするために、顧客のニーズを的確に捉えて競争力のある商品を提供してまいります。また、次期から世界に先駆けて開発した大判型デジタルカラープリンタの販売を開始して、プリンタ業界だけでなく新たな市場へ進出して付加価値を高める経営戦略を展開してまいります。

次期の連結業績予想は売上高186億円、営業利益16億70百万円、経常利益18億円、当期純利益10億を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

資 産

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度末に比して4億92百万円減少し、238億36百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の減少等で、前連結会計年度に比して3億36百万円減少し、164億57百万円となりました。

有形固定資産につきましては、減価償却費の計上等による減少で、前連結会計年度に比して、1億39百万円減少し、17億78百万円となりました。

無形固定資産につきましては、特記すべき重要な増減はありませんでした。

投資その他の資産につきましては、賃貸用新工場の完成で、賃貸用不動産の増加等がありました。建設仮勘定の減少、投資有価証券の減少等により前連結会計年度末に比して19百万円減少し、55億82百万円となりました。

負 債

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比して12億55百万円減少し、43億89百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少、未払法人税等が減少したことにより、前連結会計年度に比して12億65百万円減少し、38億91百万円となりました。

固定負債につきましては、役員退職慰労引当金が増加したこと等により、前連結会計年度に比して9百万円増加し、4億98百万円となりました。

純 資 産

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度に比して7億63百万円増加し、194億46百万円となりました。これは主に、当期純利益12億43百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比して7億1百万円増加して73億62百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は14億95百万円で前連結会計年度に比して34百万円の増加となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益23億46百万円、減価償却費4億93百万円、売上債権の減少9億30百万円等の資金の増加と、仕入債務の減少7億83百万円等の資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による結果、使用した資金は4億13百万円で前連結会計年度に比して55百万円増加となりました。この主な要因は有形固定資産の取得による支出2億92百万円、韓国子会社の株式取得等62百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は2億30百万円で前連結会計年度に比して61百万円増加となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第 59 期 平成16年3月期	第 60 期 平成17年3月期	第 61 期 平成18年3月期	第 62 期 平成19年3月期	第 63 期 平成20年3月期
自己資本比率(%)	80.9%	78.2%	78.0%	76.8%	81.6%
時価ベースの自己資本比率(%)	41.9%	61.8%	64.7%	79.9%	39.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年
ｲﾝﾌﾞﾙｽﾄ・ｶﾞｯﾚｯｼﾞ・ﾚｼｵ(倍)	136.7倍	364.0倍	10.5倍	235.9倍	200.1倍

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

ｲﾝﾌﾞﾙｽﾄ・ｶﾞｯﾚｯｼﾞ・ﾚｼｵ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出してあります。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

を使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払って

いる全ての負債を対象としてあります。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の

利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要項目と位置づけており、今後とも安定的な経営基盤の確保と配当性向の維持向上に努め、業績に応じた適正な利益還元をしていくことを基本方針としております。

また、内部留保金の使途につきましては、新製品開発投資及び設備投資等に充当する予定であります。これらの投資は、将来の収益に貢献していくものと考えております。

平成20年度3月期におきましては、この方針に基づき普通配当を1株につき昨年同様の15円とする予定であります。

次期の配当につきましては、上記の基本方針及び業績見通し等を勘案した結果、1株当たりの期末配当金は今期と同額の15円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

為替レートの変動について

当社グループの製品はアメリカ及びヨーロッパを始めとして、世界各国に輸出しており、主要な取引先は現地通貨建てで行っております。その比率は年々増加傾向にあり、為替変動の影響を強く受けてきております。円高は業績に悪影響を及ぼし、反対の円安は好影響をもたらします。このため、短期債権は状況に応じて為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、当該リスクは完全に保証されておられません。また、中長期的な為替変動リスクを回避するために予約ヘッジをすることは計画された販売活動が実行できない場合に予約のリスクとなります。為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争について

当社グループの大判型デジタルプリンタは、市場が飽和状態にあり、販路拡大のため、競合各社は新規製品を投入して、新規顧客の確保や買い換え需要の掘り起こしのため激しい価格競争を展開しております。この価格競争の激化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の動向について

当社グループの製品の主な材料は鋼材、アルミ材、プラスチック材等であります。素材関係が近年世界的な需要増により高騰しており、当社が仕入れる加工部品の仕入価格も高騰しております。このため、部品材料上昇により製品原価は上昇しておりますが、競争の激化で販売価格に転嫁が難しい状況にあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計について

当社グループは、平成17年4月1日以降に開始された連結会計年度より減損会計が適用され、今後の事業展開や収益確保の状況によっては、減損の計上により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、(株)三桂製作所(その他の関係会社)、当社、子会社7社及び関連会社2社で構成されております。  
 (株)三桂製作所は可撓電線管の製造販売を主な事業内容としており、当社とは下丸子工場の賃貸借以外には重要な営業取引はありません。また、当社、子会社及び関連会社は大判型デジタル機器、大判型複写機、マイクロモーターの製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

### 複写機

#### 大判型デジタル機器

当社が製造販売するほか、台湾三桂股份有限公司が製造し、台湾省内での販売以外はすべて当社で仕入れて販売しております。また、部品の一部については当社が仕入れて台湾三桂股份有限公司に支給しております。

#### 大判型複写機

当社が製造販売するほか、台湾三桂股份有限公司が製造し、台湾省内での販売以外はすべて当社で仕入れて販売しております。また、部品の一部については当社が仕入れて台湾三桂股份有限公司に支給しております。

### その他

#### マイクロモーター

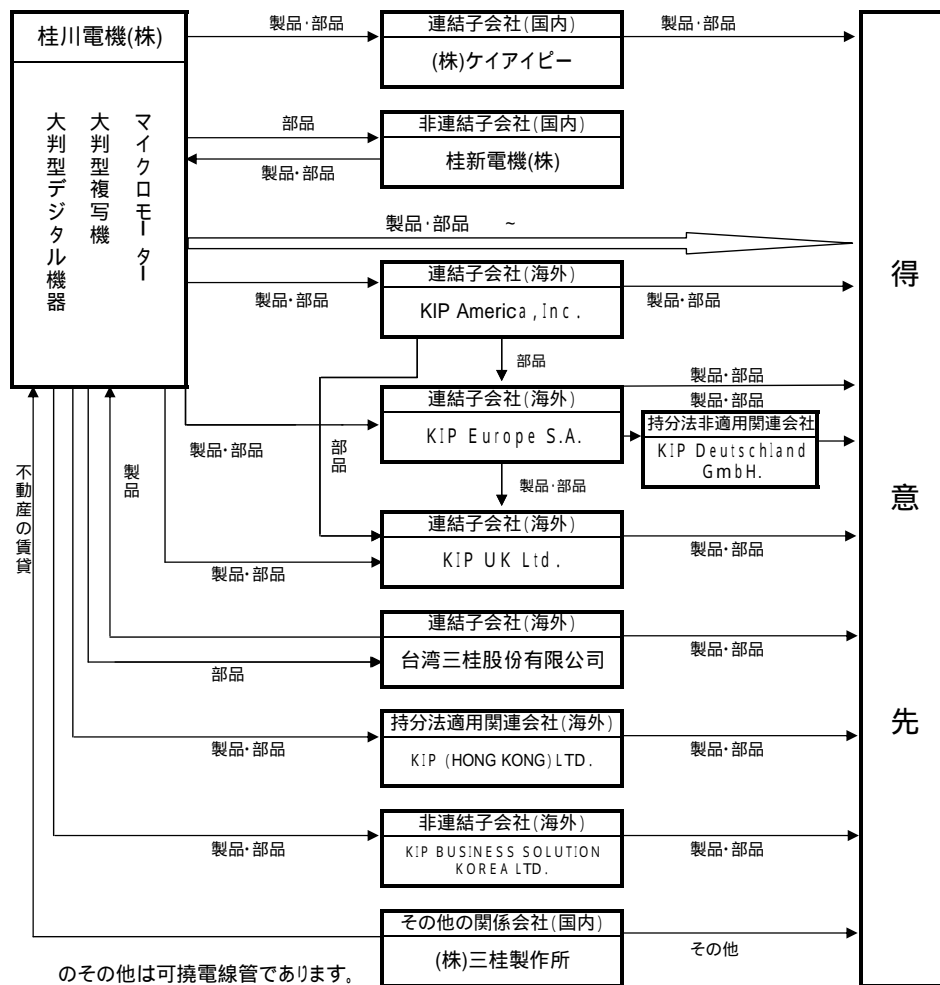
電装用モーター、OA用モーターは子会社桂新電機(株)が製造し、すべて当社で仕入れて販売しております。

電装用モーター、OA用モーターの部品の一部については、当社で仕入れて桂新電機(株)に支給しております。

#### 可撓電線管

その他の関係会社である(株)三桂製作所が製造販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



その他の関係会社、子会社及び関連会社は次のとおりであります。

#### その他の関係会社

(株)三桂製作所 ..... 可撓電線管の製造販売

#### 連結子会社

台湾三桂股份有限公司 ..... 大判型デジタル機器、大判型複写機の製造販売

(株)ケイアイビー ..... 大判型デジタル機器、大判型複写機の販売

KIP America, Inc. .... 大判型デジタル機器、大判型複写機の販売

KIP Europe S.A. .... 大判型デジタル機器、大判型複写機の販売

KIP UK Ltd. .... 大判型デジタル機器、大判型複写機の販売

#### 非連結子会社

桂新電機(株) ..... マイクロモーターの製造

KIP BUSINESS SOLUTION KOREA LTD. ... 大判型デジタル機器、大判型複写機の販売

#### 持分法適用関連会社

KIP (HONG KONG) LTD. ... 大判型デジタル機器、大判型複写機の販売

#### 持分法非適用関連会社

KIP Deutschland GmbH. ... 大判型デジタル機器、大判型複写機の販売

### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月18日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、下記のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.kiphq.co.jp>

(ジャスダック証券取引所ホームページ  
(「JDS」検索ページ)) <http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(2) 目標とする経営指標

同上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

同上

(4) 会社の対処すべき課題

同上

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該項目につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しているため開示を省略しております。

(ジャスダック証券取引所ホームページ <http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>  
(「JDS」検索ページ))

(6) その他、会社の経営上重要な事項

当該事項はありません。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減( )
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	6,661,369		7,262,702		601,332
受取手形及び売掛金	4,020,392		3,070,197		950,195
有価証券	344,679		446,010		101,330
たな卸資産	5,039,945		4,907,060		132,885
繰延税金資産	496,560		322,031		174,528
その他	255,549		471,389		215,839
貸倒引当金	24,775		21,963		2,812
流動資産合計	16,793,721	69.0	16,457,428	69.0	336,293
固定資産					
(1)有形固定資産					
建物及び構築物	561,095		572,771		11,675
機械装置及び運搬具	53,977		52,624		1,352
工具器具備品	708,570		498,742		209,827
土地	577,225		574,010		3,214
その他	16,614		79,946		63,331
有形固定資産合計	1,917,484	7.9	1,778,095	7.5	139,388
(2)無形固定資産					
ソフトウェア	10,456		13,730		3,274
その他	4,503		4,503		
無形固定資産合計	14,959	0.1	18,233	0.1	3,274
(3)投資その他の資産					
投資有価証券	4,442,052		4,327,165		114,887
繰延税金資産	73,046		92,370		19,324
賃貸用不動産	210,009		571,021		361,012
建設仮勘定	273,000				273,000
その他	605,475		618,329		12,854
貸倒引当金	1,400		1,400		
投資損失引当金			24,899		24,899
投資その他の資産合計	5,602,183	23.0	5,582,587	23.4	19,595
固定資産合計	7,534,627	31.0	7,378,917	31.0	155,709
資産合計	24,328,348	100.0	23,836,345	100.0	492,002

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減( )
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	3,452,812		2,662,077		790,734
未払法人税等	599,298		58,040		541,258
賞与引当金	208,273		240,003		31,730
役員賞与引当金	45,000		27,000		18,000
設備関係支払手形 及び未払金	47,701		112,266		64,565
繰延税金負債	6,106				6,106
その他	797,131		791,933		5,198
流動負債合計	5,156,324	21.2	3,891,321	16.3	1,265,002
固定負債					
繰延税金負債	9,304		1,276		8,028
退職給付引当金	304,123		281,606		22,516
役員退職慰労引当金	155,540		195,385		39,845
その他	20,240		20,240		
固定負債合計	489,208	2.0	498,508	2.1	9,299
負債合計	5,645,532	23.2	4,389,829	18.4	1,255,703
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	4,651,750	19.1	4,651,750	19.5	
資本剰余金	4,759,500	19.6	4,759,500	20.0	
利益剰余金	9,097,916	37.4	10,111,872	42.4	1,013,956
自己株式	112,686	0.5	113,201	0.5	515
株主資本合計	18,396,479	75.6	19,409,920	81.4	1,013,440
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	122,425	0.5	65,680	0.3	56,744
為替換算調整勘定	163,911	0.7	29,085	0.1	192,996
評価・換算差額等合計	286,336	1.2	36,595	0.2	249,740
純資産合計	18,682,816	76.8	19,446,516	81.6	763,700
負債純資産合計	24,328,348	100.0	23,836,345	100.0	492,002

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		比較増減( )
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	20,849,159	100.0	20,930,152	100.0	80,993
売 上 原 価	14,580,449	69.9	14,356,612	68.6	223,836
売 上 総 利 益	6,268,710	30.1	6,573,540	31.4	304,829
販売費及び一般管理費	3,648,204	17.5	3,938,107	18.8	289,903
営 業 利 益	2,620,506	12.6	2,635,432	12.6	14,926
営 業 外 収 益	428,214	2.1	286,734	1.4	141,479
受 取 利 息	179,563		195,709		16,145
受 取 配 当 金	2,116		4,578		2,462
持分法による投資利益	21,293		24,463		3,169
不動産賃貸収入	27,055		50,751		23,695
為 替 差 益	176,067				176,067
雑 収 入	22,118		11,232		10,885
営 業 外 費 用	47,154	0.3	493,381	2.5	446,226
支 払 利 息	6,189		7,471		1,281
訴訟関連費用	16,089				16,089
不動産賃貸費用	18,172		60,129		41,957
為 替 差 損			417,043		417,043
雑 損 失	6,702		8,736		2,033
経 常 利 益	3,001,566	14.4	2,428,785	11.5	572,780
特 別 利 益	5,821	0.0	17,609	0.1	11,788
固定資産売却益	5,821		17,609		11,788
特 別 損 失	213,500	1.0	99,483	0.5	114,016
固定資産売却損	10,547		41		10,506
固定資産除却損	5,867		7,943		2,075
役員退職慰労引当金繰入額	142,640				142,640
投資有価証券評価損	54,445		66,600		12,155
投資損失引当金繰入額			24,899		24,899
税金等調整前当期純利益	2,793,887	13.4	2,346,911	11.1	446,975
法人税、住民税及び事業税	1,290,796	6.2	926,320	4.4	364,476
法人税等調整額	122,166	0.6	176,771	0.8	298,938
当 期 純 利 益	1,625,257	7.8	1,243,819	5.9	381,437

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

**(3) 連結株主資本等変動計算書**

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	4,651,750	4,759,500	7,671,225	112,686	16,969,788	141,505	69,621	211,126	17,180,915
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当(注)			168,566		168,566				168,566
役員賞与(注)			30,000		30,000				30,000
当期純利益			1,625,257		1,625,257				1,625,257
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)						19,080	94,289	75,209	75,209
連結会計年度中の 変動額合計			1,426,691		1,426,691	19,080	94,289	75,209	1,501,900
平成19年3月31日残高	4,651,750	4,759,500	9,097,916	112,686	18,396,479	122,425	163,911	286,336	18,682,816

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日 残高	4,651,750	4,759,500	9,097,916	112,686	18,396,479	122,425	163,911	286,336	18,682,816
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			229,863		229,863				229,863
当期純利益			1,243,819		1,243,819				1,243,819
自己株式の取得				515	515				515
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)						56,744	192,996	249,740	249,740
連結会計年度中の 変動額合計			1,013,956	515	1,013,440	56,744	192,996	249,740	763,700
平成20年3月31日残高	4,651,750	4,759,500	10,111,872	113,201	19,409,920	65,680	29,085	36,595	19,446,516

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.	税金等調整前当期純利益	2,793,887	2,346,911	446,976
2.	減価償却費	450,315	493,434	43,118
3.	投資損失引当金の増加額	-	24,899	24,899
4.	貸倒引当金の減少額	5,451	2,687	2,763
5.	賞与引当金の増加額	28,389	30,325	1,936
6.	役員賞与引当金の減少額 (又は増加額)	45,000	18,000	63,000
7.	退職給付引当金の減少額 (又は増加額)	35,654	20,840	56,494
8.	役員退職慰労引当金の増加額	155,540	39,845	115,694
9.	受取利息及び受取配当金	181,679	200,287	18,607
10.	支払利息	6,189	7,471	1,281
11.	持分法による投資利益	21,293	24,463	3,169
12.	為替差損益	115,438	111,306	226,744
13.	投資有価証券評価損	54,445	66,600	12,155
14.	固定資産除売却損益	10,593	9,625	20,218
15.	売上債権の減少額 (又は 増加額)	310,812	930,667	1,241,479
16.	たな卸資産の減少額 (又は 増加額)	874,854	24,065	898,920
17.	仕入債務の減少額 (又は増加額)	250,712	783,042	1,033,754
18.	役員賞与の支払額	30,000	-	30,000
19.	その他	6,575	63,546	70,121
	小 計	2,297,771	2,953,033	655,261
20.	利息及び配当金の受取額	182,827	203,587	20,760
21.	利息の支払額	6,189	7,471	1,281
22.	法人税等の支払額	1,013,900	1,653,905	640,005
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,460,509	1,495,244	34,734
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.	定期預金増加による支出	100,000	-	100,000
2.	定期預金減少による収入	100,000	-	100,000
3.	有形固定資産の取得による支出	465,407	292,483	172,924
4.	有形固定資産の売却による収入	265,254	34,364	230,890
5.	関係会社設立による支出	8,776	53,243	44,467
6.	関係会社増資による支出	38,000	9,674	28,325
7.	貸付金の回収による収入	30,000	-	30,000
8.	貸付金による支出	-	18,000	18,000
9.	賃貸用不動産の取得による支出	273,000	126,762	146,238
10.	その他	20,520	52,337	31,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		469,408	413,462	55,945
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.	ファイナンス・リース債務の返済による支出	407	-	407
2.	自己株式の取得による支出	-	515	515
3.	配当金の支払額	168,231	229,783	61,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		168,638	230,298	61,660
現金及び現金同等物に係る換算差額		96,345	150,150	246,495
現金及び現金同等物の増加額		918,808	701,332	217,475
現金及び現金同等物の期首残高		5,742,561	6,661,369	918,808
現金及び現金同等物の期末残高		6,661,369	7,362,702	701,332

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## ・連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社名

「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

#### (2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社 桂新電機株式会社

KIP Business Solution Korea Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用会社名

KIP (HONG KONG) LTD.

持分法を適用していない非連結子会社である桂新電機株式会社、KIP Business Solution Korea Ltd. 及び持分法を適用していない関連会社であるKIP Deutschland GmbH.は、その当期純損益の持分相当額及び利益剰余金等の持分相当額の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である台湾三桂股份有限公司、KIP America, Inc.、KIP Europe S.A.及びKIP UK Ltd.の決算日は12月31日であります。当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

原則として時価法

たな卸資産

商

品

最終仕入法による原価法

製

品

主として先入先出法による原価法

(在外連結子会社のうち2社は先入先出法による低価法、1社は総平均法による低価法)

仕

掛

品

先入先出法による原価法

原

材

料

補修用部品を除く原材料

総平均法による原価法

補修用部品

最終仕入法による原価法

貯

蔵

品

最終仕入法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、

建物(建物附属設備は除く)

(イ) 平成10年3月31日以前に取得したもの ..... 旧定率法によっております。

(ロ) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの ..... 旧定額法によっております。

(ハ) 平成19年4月1日以降に取得したもの ..... 定額法によっております。

建物以外

(イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの ..... 旧定率法によっております。

(ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの ..... 定率法によっております。

在外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 ..... 8年～50年

機械装置及び運搬具 ..... 11年～15年

工具器具備品 ..... 2年～6年

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売数量に基づき償却しております。

賃貸用不動産

定率法を採用しており、主な耐用年数は38年から50年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は個別に必要なと認められた金額を計上しております。

投資損失引当金

子会社等への投資損失に備えるため、当該子会社等の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務は、当該為替予約相場により円貨に換算しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はそれぞれの期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建売上債権について振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ..... 為替予約取引

ヘッジ対象 ..... 外貨建売上債権

ヘッジ方針

為替変動リスクに備え相場変動を相殺する目的でヘッジ取引を行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約に限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

**注記事項**

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
1. 固定資産の減価償却累計額		
有形固定資産	4,414,821 千円	4,609,365 千円
投資その他の資産 (賃貸用不動産)	313,605 千円	352,355 千円
2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記		
非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	93,326 千円	140,392 千円
3. 株式の状況		
会社が発行する株式の総数	48,275 千株	48,275 千株
発行済株式の総数	15,525 千株	15,525 千株
4. 期末日満期手形		
	期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計期間末日の満期手形は次のとおりであります。	
	受取手形	30,930 千円
	支払手形	552,061 千円
	設備関係支払手形	29,353 千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
荷造運搬費	254,512 千円	192,160 千円
役員報酬	95,028 千円	122,657 千円
給料及び手当	1,085,489 千円	1,354,026 千円
賞与引当金繰入額	48,797 千円	56,411 千円
退職給付引当金繰入額	23,001 千円	21,491 千円
法定福利費	275,777 千円	327,151 千円
交通費	218,825 千円	235,412 千円
減価償却費	95,260 千円	98,917 千円
支払手数料	475,924 千円	353,958 千円
貸倒引当金繰入額	6,314 千円	776 千円
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	553,373 千円	743,491 千円
3. 固定資産売却益の内訳		
車両運搬具	774 千円	-
工具器具備品	5,046 千円	17,609 千円
4. 固定資産売却損の内訳		
土地	10,140 千円	-
機械装置及び運搬具	407 千円	41 千円
5. 固定資産除却損の内訳		
機械装置及び運搬具	168 千円	97 千円
工具器具備品	5,546 千円	7,320 千円
リース用固定資産	152 千円	525 千円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	15,525,000			15,525,000
自己株式				
普通株式 (株)	200,800			200,800

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	168,566	11.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	229,863	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	15,525,000			15,525,000
自己株式				
普通株式 (株)	200,800	798		201,598

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	229,863	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	229,785	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	平成19年3月31日	平成20年3月31日
現金及び預金勘定	6,661,369 千円	7,262,702 千円
現金及び現金同等物	<u>6,661,369 千円</u>	100,000 千円
		<u>7,362,702 千円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)及び当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

複写機の製造販売の売上高、営業利益及び資産の金額が、それぞれ、全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額の90%超であり、その他の事業には重要性がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位:千円)

セグメント 科目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)						
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,289,611	11,780,282	2,734,823	44,441	20,849,159	-	20,849,159
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,601,892	437,702	48	5,418,208	14,457,851	(14,457,851)	-
計	14,891,504	12,217,984	2,734,871	5,462,650	35,307,011	(14,457,851)	20,849,159
営業費用	12,725,806	10,997,279	2,604,368	5,494,609	31,822,063	(13,593,409)	18,228,653
営業利益	2,165,698	1,220,705	130,502	31,959	3,484,948	(864,441)	2,620,506
資産	11,481,038	6,626,050	1,935,534	3,045,393	23,088,016	1,240,331	24,328,348

(単位:千円)

セグメント 科目	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)						
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,580,784	12,108,241	3,206,863	34,262	20,930,152	-	20,930,152
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,546,335	609,293	1,446	5,236,321	14,393,397	(14,393,397)	-
計	14,127,119	12,717,535	3,208,310	5,270,584	35,323,550	(14,393,397)	20,930,152
営業費用	12,740,112	11,107,446	3,047,478	5,264,775	32,159,812	(13,865,092)	18,294,720
営業利益	1,387,007	1,610,089	160,831	5,808	3,163,737	(528,305)	2,635,432
資産	9,523,124	6,835,203	1,813,456	2,378,341	20,550,126	3,286,219	23,836,345

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ... アメリカ

(2) ヨーロッパ ... フランス・イギリス

(3) アジア ... 台湾

3. 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は675,926千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は721,477千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,866,039千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,988,054千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. は営業損失を示しております。

3. 海外売上高

(単位:千円)

セグメント 科目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高	12,540,134	3,030,820	1,584,652	17,155,607
連結売上高				20,849,159
連結売上高に占める 海外売上高の割合	60.1%	14.5%	7.7%	82.3%

(単位:千円)

セグメント 科目	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高	12,526,455	3,446,038	1,918,491	17,890,984
連結売上高				20,930,152
連結売上高に占める 海外売上高の割合	59.8%	16.5%	9.2%	85.5%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ... アメリカ

(2) ヨーロッパ ... フランス他

(3) その他 ... 中国・オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
1株当たり純資産額	1,219 円	17 銭	1株当たり純資産額	1,269 円	07 銭
1株当たり当期純利益	106 円	06 銭	1株当たり当期純利益	81 円	17 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。			なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度末 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	18,682,816	19,446,516
普通株主に係る純資産額 (千円)	18,682,816	19,446,516
普通株式の発行済株式数 (株)	15,324,200	15,323,402
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	15,324	15,323

2. 1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,625,257	1,243,819
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,625,257	1,243,819
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,324	15,324

(開示の省略)

リース取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、関連当事者との取引に関する注記事項については、開示を省略しております。

ストックオプション等、企業結合等、重要な後発事象については、該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成19年3月31日現在)		当 期 (平成20年3月31日現在)		比較増減( )
	金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>資産の部</b>		%		%	
<b>流動資産</b>					
現金及び預金	1,902,789		2,987,171		1,084,382
受取手形	251,516		139,077		112,438
売掛金	5,252,038		4,467,025		785,012
有価証券	344,679		446,010		101,330
製品	230,689		149,335		81,354
原材料	1,377,164		1,136,544		240,619
仕掛品	398,457		189,568		208,888
貯蔵品	9,178		9,535		356
繰延税金資産	123,725		126,508		2,782
未収入金	1,708,768		1,150,707		558,061
未収消費税等	71,398		125,199		53,800
その他	5,197		128,001		122,804
<b>流動資産合計</b>	<b>11,675,603</b>	<b>58.0</b>	<b>11,054,686</b>	<b>56.7</b>	<b>620,917</b>
<b>固定資産</b>					
(1)有形固定資産					
建物	483,768		471,667		12,101
構築物	10,325		16,597		6,272
機械装置	25,488		30,123		4,635
車両運搬具	12,487		9,914		2,573
工具器具備品	224,588		187,673		36,914
土地	501,500		501,500		
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,258,159</b>	<b>6.2</b>	<b>1,217,477</b>	<b>6.2</b>	<b>40,682</b>
(2)無形固定資産					
ソフトウェア	9,267		8,656		610
電話加入権	2,204		2,204		
<b>無形固定資産合計</b>	<b>11,471</b>	<b>0.1</b>	<b>10,860</b>	<b>0.1</b>	<b>610</b>
(3)投資その他の資産					
投資有価証券	4,348,725		4,186,772		161,953
関係会社株式	1,997,181		2,050,425		53,243
出資金	1,270		1,320		50
賃貸用不動産	210,009		571,021		361,012
建設仮勘定	273,000				273,000
繰延税金資産	78,539		77,946		592
敷金	561,862		561,862		
その他	3,038		16,254		13,215
貸倒引当金	1,400		1,400		
投資損失引当金	282,639		248,280		34,359
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>7,189,587</b>	<b>35.7</b>	<b>7,215,922</b>	<b>37.0</b>	<b>26,334</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>8,459,218</b>	<b>42.0</b>	<b>8,444,260</b>	<b>43.3</b>	<b>14,958</b>
<b>資産合計</b>	<b>20,134,822</b>	<b>100.0</b>	<b>19,498,946</b>	<b>100.0</b>	<b>635,875</b>

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (平成19年3月31日現在)		当 期 (平成20年3月31日現在)		比較増減( )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
<b>負債の部</b>		%		%	
<b>流動負債</b>					
支 払 手 形	1,302,460		964,804		337,656
買 掛 金	1,358,576		1,747,348		388,772
未 払 金	169,602		141,062		28,539
未 払 費 用	54,651		60,320		5,669
未 払 法 人 税 等	560,413				560,413
前 受 金	13,049		15,751		2,702
預 り 金	17,169		19,686		2,516
賞 与 引 当 金	173,735		188,852		15,117
役 員 賞 与 引 当 金	45,000		27,000		18,000
設 備 関 係 支 払 手 形	34,813		30,011		4,802
設 備 関 係 未 払 金	7,770		18,906		11,136
そ の 他	5,685		5,677		8
<b>流動負債合計</b>	<b>3,742,927</b>	<b>18.6</b>	<b>3,219,421</b>	<b>16.5</b>	<b>523,505</b>
<b>固定負債</b>					
退 職 給 付 引 当 金	206,149		190,431		15,717
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	155,540		161,640		6,100
預 り 保 証 金	101,642		101,642		
<b>固定負債合計</b>	<b>463,331</b>	<b>2.3</b>	<b>453,713</b>	<b>2.3</b>	<b>9,617</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,206,258</b>	<b>20.9</b>	<b>3,673,135</b>	<b>18.8</b>	<b>533,123</b>
<b>純資産の部</b>					
<b>株主資本</b>					
資 本 金	4,651,750	23.1	4,651,750	23.9	
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	4,759,500		4,759,500		
<b>資本剰余金合計</b>	<b>4,759,500</b>	<b>23.6</b>	<b>4,759,500</b>	<b>24.4</b>	
<b>利益剰余金</b>					
利 益 準 備 金	312,000		312,000		
そ の 他 利 益 剰 余 金					
建 物 圧 縮 記 帳 積 立 金	31,477		30,061		1,416
別 途 積 立 金	5,050,000		5,550,000		500,000
繰 越 利 益 剰 余 金	1,114,097		570,021		544,075
<b>利益剰余金合計</b>	<b>6,507,574</b>	<b>32.3</b>	<b>6,462,082</b>	<b>33.1</b>	<b>45,492</b>
<b>自己株式</b>	<b>112,686</b>	<b>0.5</b>	<b>113,201</b>	<b>0.5</b>	<b>515</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>15,806,138</b>	<b>78.5</b>	<b>15,760,130</b>	<b>80.9</b>	<b>46,007</b>
<b>評価・換算差額等</b>					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	122,425		65,680		56,744
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>122,425</b>	<b>0.6</b>	<b>65,680</b>	<b>0.3</b>	<b>56,744</b>
<b>純資産合計</b>	<b>15,928,563</b>	<b>79.1</b>	<b>15,825,811</b>	<b>81.2</b>	<b>102,752</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>20,134,822</b>	<b>100.0</b>	<b>19,498,946</b>	<b>100.0</b>	<b>635,875</b>

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

**(2) 比較損益計算書**

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当 期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		比較増減( )
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	13,967,339	100.0	13,224,753	100.0	742,586
売 上 原 価	11,498,505	82.3	11,462,573	86.7	35,931
売 上 総 利 益	2,468,834	17.7	1,762,180	13.3	706,654
販売費及び一般管理費	985,149	7.1	1,042,040	7.9	56,891
営 業 利 益	1,483,685	10.6	720,139	5.4	763,545
営 業 外 収 益	267,879	1.9	205,784	1.6	62,095
受 取 利 息	45,270		20,601		24,668
受 取 配 当 金	87,258		92,586		5,327
不 動 産 賃 貸 収 入	64,475		88,441		23,965
為 替 差 益	67,141		-		67,141
雑 収 入	3,733		4,155		422
営 業 外 費 用	43,436	0.3	545,744	4.1	502,308
不 動 産 賃 貸 費 用	43,308		77,958		34,650
為 替 差 損	-		467,587		467,587
雑 損 失	128		198		70
経 常 利 益	1,708,128	12.2	380,178	2.9	1,327,949
特 別 利 益	5,821	0.0	51,969	0.4	46,147
固 定 資 産 売 却 益	5,821		17,609		11,788
投 資 損 失 引 当 金 戻 入	-		34,359		34,359
特 別 損 失	201,505	1.4	73,033	0.6	128,471
固 定 資 産 除 却 損	4,420		6,391		1,971
固 定 資 産 売 却 損	-		41		41
投 資 有 価 証 券 評 価 損	54,445		66,600		12,155
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	142,640		-		142,640
税 引 前 当 期 純 利 益	1,512,444	10.8	359,114	2.7	1,153,329
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	744,557	5.3	138,325	1.0	606,231
法 人 税 等 調 整 額	36,182	0.3	36,418	0.3	72,600
当 期 純 利 益	804,070	5.8	184,370	1.4	619,699

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

**(3) 株主資本等変動計算書**

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 千円)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					建物圧縮 記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
<b>平成18年3月31日 残高</b>	<b>4,651,750</b>	<b>4,759,500</b>	<b>4,759,500</b>	<b>312,000</b>	<b>34,514</b>	<b>4,650,000</b>	<b>905,556</b>	<b>5,902,071</b>	<b>112,686</b>	<b>15,200,634</b>
事業年度中の変動額										
建物圧縮記帳 積立金の取崩額 (注)	-	-	-	-	1,553	-	1,553	-	-	-
建物圧縮記帳 積立金の取崩額	-	-	-	-	1,483	-	1,483	-	-	-
別途積立金の積立 (注)	-	-	-	-	-	400,000	400,000	-	-	-
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	-	168,566	168,566	-	168,566
役員賞与 (注)	-	-	-	-	-	-	30,000	30,000	-	30,000
当期純利益	-	-	-	-	-	-	804,070	804,070	-	804,070
株主資本以外の項目 の事業年度中 の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>事業年度の 変動額合計</b>	-	-	-	-	3,036	400,000	208,540	605,503	-	605,503
<b>平成19年3月31日 残高</b>	<b>4,651,750</b>	<b>4,759,500</b>	<b>4,759,500</b>	<b>312,000</b>	<b>31,477</b>	<b>5,050,000</b>	<b>1,114,097</b>	<b>6,507,574</b>	<b>112,686</b>	<b>15,806,138</b>

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
<b>平成18年3月31日 残高</b>	<b>141,505</b>	<b>141,505</b>	<b>15,342,139</b>
事業年度中の変動額			
建物圧縮記帳 積立金の取崩額 (注)	-	-	-
建物圧縮記帳 積立金の取崩額	-	-	-
別途積立金の積立 (注)	-	-	-
剰余金の配当 (注)	-	-	168,566
役員賞与 (注)	-	-	30,000
当期純利益	-	-	804,070
株主資本以外の項目 の事業年度中 の変動額(純額)	19,080	19,080	19,080
<b>事業年度の 変動額合計</b>	<b>19,080</b>	<b>19,080</b>	<b>586,423</b>
<b>平成19年3月31日 残高</b>	<b>122,425</b>	<b>122,425</b>	<b>15,928,563</b>

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	200,800			200,800

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					建物圧縮 記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
<b>平成19年3月31日 残高</b>	<b>4,651,750</b>	<b>4,759,500</b>	<b>4,759,500</b>	<b>312,000</b>	<b>31,477</b>	<b>5,050,000</b>	<b>1,114,097</b>	<b>6,507,574</b>	<b>112,686</b>	<b>15,806,138</b>
事業年度中の変動額										
建物圧縮記帳積立金の取崩額	-	-	-	-	1,416	-	1,416	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	500,000	500,000	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	229,863	229,863	-	229,863
当期純利益	-	-	-	-	-	-	184,370	184,370	-	184,370
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	515	515
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>事業年度の変動額合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>1,416</b>	<b>500,000</b>	<b>544,075</b>	<b>45,492</b>	<b>515</b>	<b>46,007</b>
<b>平成20年3月31日 残高</b>	<b>4,651,750</b>	<b>4,759,500</b>	<b>4,759,500</b>	<b>312,000</b>	<b>30,061</b>	<b>5,550,000</b>	<b>570,021</b>	<b>6,462,082</b>	<b>113,201</b>	<b>15,760,130</b>

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
<b>平成19年3月31日 残高</b>	<b>122,425</b>	<b>122,425</b>	<b>15,928,563</b>
事業年度中の変動額			
建物圧縮記帳積立金の取崩額	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-
剰余金の配当	-	-	229,863
当期純利益	-	-	184,370
自己株式の取得	-	-	515
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	56,744	56,744	56,744
<b>事業年度の変動額合計</b>	<b>56,744</b>	<b>56,744</b>	<b>102,752</b>
<b>平成20年3月31日 残高</b>	<b>65,680</b>	<b>65,680</b>	<b>15,825,811</b>

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	200,800	798		201,598



**.重要な会計方針**

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 ..... 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
  - 時価のあるもの ..... 期末日の市場価額等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 時価のないもの ..... 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

原則として時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・仕掛品 ..... 先入先出法による原価法
- (2) 原材料
  - 補修用部品を除く原材料 ..... 総平均法による原価法
  - 補修用部品 ..... 最終仕入法による原価法
- (3) 貯蔵品 ..... 最終仕入法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

平成10年3月31日以前に取得したもの ..... 旧定率法によっております。

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの ..... 旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの ..... 定額法によっております。

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの ..... 旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの ..... 定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～50年

機械装置 11年～15年

工具器具備品 2年～6年

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売数量に基づき償却しております。

(3) 賃貸用不動産

定率法を採用しており、主な耐用年数は38年から50年であります。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務は、当該為替予約相場により円貨に換算しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社等への投資損失に備えるため、当該子会社等の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に充てるため、当期末における支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建売上債権について振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	.....	為替予約取引
ヘッジ対象	.....	外貨建売上債権

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクに備え相場変動を相殺する目的でヘッジ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約に限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## **6 その他**

{役員の変動}

1. 代表者の変動 (平成20年6月27日付予定)

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動 (平成20年6月27日付予定)

該当事項はありません。